



平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大
 コード番号 6662 URL <http://www.ubiteq.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 (TEL)03-5487-5560
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	2,883	△2.1	332	143.8	333	117.5	172	203.8
22年6月期第3四半期	2,945	△21.6	136	△38.6	153	△32.2	56	△46.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	1,225 92	1,202 50
22年6月期第3四半期	405 81	400 26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	4,084	3,280	79.3	22,947 65
22年6月期	3,832	3,122	80.7	21,942 43

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 3,239百万円 22年6月期 3,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	— —	0 00	— —	250 00	250 00
23年6月期	— —	0 00	— —		
23年6月期(予想)				250 00	250 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日~平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	△1.6	280	6.5	280	0.4	135	8.9	957 58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年6月期3Q	142,580株	22年6月期	142,380株
23年6月期3Q	1,400株	22年6月期	1,400株
23年6月期3Q	141,042株	22年6月期3Q	140,244株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

はじめに、このたびの東日本大震災で被災された方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の1日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済による需要拡大や政府の各種経済政策などを受け、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、雇用情勢の改善は見られず、個人消費の減速や急激な円高に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、特にエレクトロニクス業界においては苦戦を強いられており、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、Ubiteq Green Serviceや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に自社製品・サービス開発及び販売を進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,883百万円（前年同四半期比2.1%減少）、営業利益は332百万円（前年同四半期比143.8%増加）、経常利益は333百万円（前年同四半期比117.5%増加）、第3四半期純利益は172百万円（前年同四半期比203.8%増加）となりました。

電子機器事業は、生体認証モジュールや紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復による受注が増加し、自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機事業が引き続き堅調に推移しました。海外に出荷している一部の製品には円高の影響を受け替差損が発生しているものもありますが、業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用についての削減を行い、為替リスクを一方的に受けたくないような努力も継続して進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,398百万円（前年同四半期比2.3%増加）、営業利益は296百万円（前年同四半期比46.7%増加）となりました。尚、今後も引き続きセンシングモジュール及び車載機の拡販に注力する予定ですが、東日本大震災の影響により、顧客の受注動向が急変する可能性や、一部の部材調達が困難な状況となっており今後の生産に遅延が発生する可能性があります。

モバイル・ユビキタス事業は、昨年度より販売を開始したUbiteq Green Serviceを中心とする省エネソリューション事業については、Ubiteq Green ServiceがキヤノンSタワーに採用されるなど、着実に売上を獲得しており、利益増加に寄与しています。また、IPネットワーク事業の業務委託や総務省公募案件も行いました。更に子会社の利益改善や継続して全社的な業務効率化への取り組みや内部要員の有効活用によるコスト削減対応も進めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,484百万円（前年同四半期比6.0%減少）、営業利益は303百万円（前年同四半期比55.8%増加）となりました。

なお、Ubiteq Green Serviceについては、先般の震災による節電要請にも応え得る省エネソリューションとして、今後も拡販のためのチャネル開拓を推進し、また追加機能開発やマーケティングにも引き続き積極投資していきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,084百万円となり、前連結会計年度末から252百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が201百万円、受取手形及び売掛金が114百万円増加し、原材料及び貯蔵品が28百万円、投資有価証券が34百万円減少しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は803百万円となり、前連結会計年度末から93百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が69百万円、未払法人税等が44百万円増加し、未払金が19百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,280百万円となり、前連結会計年度末から158百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益172百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて848百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は、1,345百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は224百万円となりました（前年同四半期は119百万円の収入）。これは主に売上債権の増加114百万円、法人税等の支払82百万円があったものの税金等調整前四半期純利益の計上316百万円、仕入債務の増加69百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,037百万円となりました（前年同四半期は13百万円の支出）。これは主に子会社の清算による収入31百万円、定期預金の預入による支出1,050百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円となりました（前年同四半期は28百万円の支出）。これは主に配当金の支払34百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

ローコストオペレーションへの取組みや業態変更による利益率の改善により現状の利益動向については平成23年6月期の業績予想を上回る数値で推移しておりますが、東日本大震災に起因する顧客の受注動向や部材調達の状況に不透明感があり、業績数値の予想が困難なため、平成22年8月10日に発表しました平成22年6月期決算短信に記載の業績予想は変更しておりません。今後、東日本大震災の影響による受注動向や部材調達の状況が確定し、業績予想に変更の必要がある場合は、開示規則に則り速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,615千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,187千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が12,187千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,206	2,273,929
受取手形及び売掛金	1,117,371	1,003,225
製品	43,326	18,132
仕掛品	66,920	37,092
原材料及び貯蔵品	54,035	82,344
繰延税金資産	27,110	41,114
その他	48,096	64,259
貸倒引当金	△2,730	△746
流動資産合計	3,829,338	3,519,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,912	57,806
減価償却累計額	△21,085	△16,235
建物及び構築物(純額)	36,826	41,570
工具、器具及び備品	325,054	335,239
減価償却累計額	△282,159	△292,979
工具、器具及び備品(純額)	42,894	42,260
リース資産	4,562	—
減価償却累計額	△380	—
リース資産(純額)	4,181	—
有形固定資産合計	83,903	83,830
無形固定資産		
のれん	3,801	15,206
その他	16,913	17,169
無形固定資産合計	20,715	32,375
投資その他の資産		
投資有価証券	51,662	85,847
繰延税金資産	31,337	31,165
その他	67,666	79,566
投資その他の資産合計	150,666	196,578
固定資産合計	255,285	312,785
資産合計	4,084,623	3,832,137

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,198	441,025
未払金	45,914	65,238
未払法人税等	84,892	39,929
リース債務	958	—
賞与引当金	17,305	2,870
役員賞与引当金	12,750	16,000
その他	66,598	78,539
流動負債合計	738,617	643,603
固定負債		
退職給付引当金	60,136	66,151
リース債務	3,432	—
その他	1,522	—
固定負債合計	65,091	66,151
負債合計	803,708	709,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	862,810	860,919
資本剰余金	576,712	574,821
利益剰余金	1,883,192	1,745,531
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,247,241	3,105,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,332	△9,472
為替換算調整勘定	△3,159	△2,882
評価・換算差額等合計	△7,492	△12,354
新株予約権	22,804	12,002
少数株主持分	18,360	16,935
純資産合計	3,280,914	3,122,382
負債純資産合計	4,084,623	3,832,137

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,945,593	2,883,210
売上原価	2,282,796	2,077,085
売上総利益	662,797	806,124
販売費及び一般管理費	526,572	474,070
営業利益	136,225	332,054
営業外収益		
受取利息	2,698	1,429
受取配当金	65	66
助成金収入	18,116	4,865
投資事業組合運用益	—	353
投資有価証券売却益	—	2,247
その他	930	1,252
営業外収益合計	21,811	10,216
営業外費用		
為替差損	1,753	8,544
投資事業組合運用損	2,846	—
その他	13	6
営業外費用合計	4,613	8,551
経常利益	153,423	333,718
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	15,795	919
固定資産売却損	72	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,572
リース解約損	—	1,582
子会社整理損	—	6,091
特別損失合計	15,867	17,251
税金等調整前四半期純利益	137,555	316,467
法人税、住民税及び事業税	46,666	131,967
法人税等調整額	34,134	10,141
法人税等合計	80,801	142,108
少数株主損益調整前四半期純利益	—	174,358
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△157	1,452
四半期純利益	56,912	172,906

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,555	316,467
減価償却費	26,361	26,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,572
株式報酬費用	8,401	10,802
株式交付費	13	6
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	186	1,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,815	14,445
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,281	△3,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,652	△6,012
受取利息及び受取配当金	△2,764	△1,496
為替差損益(△は益)	806	4,192
投資事業組合運用損益(△は益)	2,846	△353
固定資産売却損益(△は益)	72	85
固定資産除却損	15,795	919
のれん償却額	11,405	11,405
リース解約損	—	1,582
子会社整理損	—	6,091
売上債権の増減額(△は増加)	△1,239	△114,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,638	△26,720
仕入債務の増減額(△は減少)	38,577	69,172
その他	40,595	△15,360
小計	245,856	302,270
利息及び配当金の受取額	2,305	1,235
法人税等の支払額	△150,188	△82,951
法人税等の還付額	21,545	3,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,519	224,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,050,000
有形固定資産の取得による支出	△42,668	△21,720
無形固定資産の取得による支出	△5,382	△5,181
有形固定資産の売却による収入	3,639	7
敷金及び保証金の回収による収入	39,641	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,473	—
出資金の分配による収入	6,415	6,216
投資有価証券の取得による支出	△61	△4,443
投資有価証券の売却による収入	—	6,456
子会社の清算による収入	—	31,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,888	△1,037,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△380
株式の発行による収入	6,332	3,775
配当金の支払額	△35,088	△34,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,755	△31,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△940	△4,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,934	△848,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,107	2,193,802
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,781	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,915,261	1,345,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,366,555	1,579,038	2,945,593	—	2,945,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,366,555	1,579,038	2,945,593	—	2,945,593
営業利益	202,168	194,888	397,057	(260,832)	136,225

注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラーマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別のタスクを置き、各タスクおよび営業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはタスクおよび子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメント

としております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

- ・ ATM（オートテラマシーン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・ カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・ 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務
- ・ 次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ 省エネ対応ソリューション開発

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,398,252	1,484,957	2,883,210	—	2,883,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,398,252	1,484,957	2,883,210	—	2,883,210
セグメント利益	296,610	303,574	600,184	△268,130	332,054

(注) 1. セグメント利益の調整額△268,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,130千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。